

建設コンサルタント等入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

飯山市長 へ

※ 登記簿(法人)、住民票(個人)記載の所在地で記入してください。

申請者 郵便番号
住所(所在地)
(ふりがな)
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号
FAX番号

実印

※ 本店所在地が、上記申請者所在地と異なる場合のみ記入してください。			
〒		所在地	
電話番号		— —	

令和3・4年度における飯山市が発注する建設コンサルタント業務等に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

・登録状況

新規 更新

※ 令和元・2年度分に登録がある方で、定期受付期間内に申請する場合は「更新」の口にチェックを付けてください。

・委任の有無

所在地	(〒 —)		
ふりがな			
名称			
役職名		氏名	
電話番号		FAX番号	

※ 委任先がある場合のみ記入してください。(委任状添付)

・申請書記載担当者

所属		氏名	
電話番号		FAX番号	
E-mail			

※ 申請の手続きを担当する者の氏名等を記入してください。
(責任者ではありません)

・登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日	地質調査業者	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日
計量証明事業	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

・登録部門及び希望業務の確認 (該当する欄に○を付けてください)

登録部門及び希望業務	測量業務			建築関係建設コンサルタント業務											土木関係建設コンサルタント業務														
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	工事監理(電機)	工事監理(機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木		
登録																													
希望																													

登録部門及び希望業務	土木関係建設コンサルタント業務										地質調査	補償関係コンサルタント業務							その他			
	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境		機械	電気・電子	その他	補償コンサルタント			不動産鑑定	土地家屋調査			
													土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償			事業損失	補償関連	総合補償部門
登録																						
希望																						

(記載要領)

- ※ 「測量業務」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- ※ 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- ※ 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望される方は、不動産鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。

経 営 規 模 等 総 括 表

1 実 績 高

(金額単位：千円)

入札へ参加を希望する 業 種 区 分	直前第 2 年度分決算		直前第 1 年度分決算		直 前 2 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高
	年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日 から 年 月 日 まで	

2 経 営 状 況

(金額単位：千円)

区 分	直前決算時	剰分(欠損)金処分	計	決算後増減額	合 計
	自己資本額				
払込資本金					
準備金・積立金					
次期繰越利益 (損失)金					
計			(P)		
損益計算書	税引前当期利益	(S)			
貸借対照表	①流動資産計	(M)			
	②流動負債計	(N)			
	③固定資産計	(Q)			
	④総資本額	(R)			
経 営 比 率	①総資本純利益率 (S/R×100)		%		
	②流動比率 (M/N×100)		%		
	③自己資本固定比率 (P/Q×100)		%		

※金額については「税抜方式」としてください。

※直前1年間の事業年度分の財務諸表を添付してください。

3 営 業 年 数 等

①創 業	年 月
	年 月
②休業又は転(廃)業の期間	～ 年 月
	年 月
③現組織への変更	年 月
④営業年数	年

4 常 勤 職 員 数

①技術職員	人
②事務職員	人
③その他の職員	人
④ 計	人
⑤役員等	人

5 有 資 格 者 数 (一人で幾つかの資格を有する場合は、すべての項目の資格者数に加えてください)

資格の種類	一級建築士	二級建築士	一級土木施 工管理技士	二級土木施 工管理技士	測 量 士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士
資格者数(人)								
資格の種類	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司 法 書 士	RCCM				
資格者数(人)								
技 術 士	建設部門	農業部門	林業部門	水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査	
資格者数(人)								

誓 約 書

令和 年 月 日

飯 山 市 長 様

住 所 (所在地)

商 号又は名 称

代表者 職 氏名

実印

令和3・4年度入札参加資格審査申請にあたり、下記のとおり誓約します。

記

- 1 現在及び今後資格有効期間終了時まで次のいずれにも該当しないこと。
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は飯山市財務規則(昭和54年飯山市規則第5号)第104条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者
 - (2) 飯山市暴力団排除条例(平成24年飯山市条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者
- 2 暴力団員又は暴力団関係者を市の事務事業の契約に係る下請その他の契約の相手方としないこと。
- 3 市の事務事業の競争入札への参加及び契約に係る業務の遂行にあたり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。
- 4 この誓約が虚偽であったことが判明した場合又はこの誓約に反した場合は、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。
- 5 貴職から求めがあれば、当方の役員等名簿(生年月日を含む。)を提出し、これらの書類から確認できる個人情報を貴職が警察署等に提供することに同意すること。